

知事が変わればくらしが変わる 選挙に行こう

長すぎ、ひどすぎ… 20年間やっても福祉・医療は全国最低クラス、あと何年やっても無理でしょ

9月8日 県知事選投票日

あなたの
1票を

前茨城大学副学長へ

明るい会公認
日本共産党推薦

地方行政の専門家
前茨城大学副学長は
こんな人…



平成10年ころ、財政危機にあった旧藤代町(現取手市)。町は自治体問題研究所に調査を依頼。明るい会の知事候補は当時「人件費を削るだけでは再建できない。大型開発を見直し、福祉を充実させ、家計をあたためる」との提言をしてくれました。今日でも重要な提言だと確信しています。

旧藤代町助役 秋谷貞一



38年の地方行政研究で県内自治体をくまなく歩き、現場の声に耳を傾け、具体的に提言。潮来市では大震災後に災害復興まちづくり学校を開催。国の顔色ばかりうかがい、上しか見ないヒラメ知事とは根本的に違います。

茨城労連事務局長 丸山俊介



明るい会知事候補は
退職金は受け取りません

現知事は4年ごとに受給
5期20年で2億3千万円

じぇじぇじぇ!

企業誘致優先から中小企業・商店・農林水産業支援強化に転換します。北関東最低の商工予算を増やし、地域経済の活性化で所得と雇用を増やします。

- 企業誘致優先から中小企業・商店・農林水産業支援強化に転換します。北関東最低の商工予算を増やし、地域経済の活性化で所得と雇用を増やします。
- 中小企業への融資制度の拡充
- 福祉・医療・エネルギーなど、新産業の振興
- 住宅リフォーム助成制度の制定
- 大型店立地を抑制し、地域商店街を守る
- 農業への価格支援・「6次産業化」の強化
- 民間企業に正規雇用を要請
- 被災住宅再建への県独自助成の実施
- 中3まで35人学級の実現。私学助成の増額
- 保育所、学童保育の増設
- 医師・看護師・介護職員不足の解消
- 国保税、水道料金の引き下げ
- 高校卒業までの医療費無料化

くらし応援と
地域経済振興で

所得と雇用を増やします

開発優先の県政。工業団地が売れ残り、税金のムダ使いに怒り沸騰。全国8位の財政力を活かして、税金の使い方を県民本位に変えます。

子どもから
お年寄りまで

元気な地域をつくります

新人候補(前茨城大学副学長)は実行します

「どうせ変わらない」なんて、あきらめないで下さい。知事が変われば税金が県民のために使われます。力をあわせ、今こそ県政を変え、くらしを変えましょう。あなたのお知り合いに、二票、三票と新しい知事候補に支持を広げて下さい。

安心して暮らせる茨城県を築く知事選投票日が目前です。

今の県政は (20013年県資料より)

- 医師数(人口あたり)…46位
- 老人ホーム定員
(65歳以上人口あたり)…38位
- 児童福祉費
(17歳以下人口あたり)…41位
- 知的障害者援護施設数
(人口あたり)…46位

真の知事を選びたい

障がい者が住みやすい社会こそ、誰もが住みやすい社会。年をとればみんな障がい者。国に逆らっても弱い者の味方が真の知事です。
30代女性 (水戸市)



期待します!

暴走政治の
防波堤に



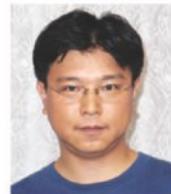
花山知宏
法律事務所
職員



30キロ圏内100万人避難なんて無理! …私たちの暮らしに原発は必要ありません。明るい会の候補者は、東海第2原発廃炉に向け一緒に運動している方です。子どもたちの未来を、故郷を守る願いを、先生に託します。



廃炉求める署名
30万人超える



村田 深
茨城農民連書記長

TPPは、国の主権をこわし、地域をこわします。明るい会の候補者は、TPPとは逆に、地域に根を張って頑張る農家や業者を応援して、地域の底力を引き上げてくれます。

- 憲法改悪を許さない
くらしと平和にいがす
- TPP協定に反対
- 安全な食料は
日本と茨城の大地から
- 消費税増税ストップ
所得を増やして
景気回復を

今こそ、県民によりそい、国にハツキリもの言う知事を

9月8日
県知事選投票

明るい会の知事候補 前茨城大学副学長は

東海第2原発の再稼働をゆるしません

県民のいのちを守る人か、危険にさらす人か が問われています



福島第一原発、高濃度汚染水が海に流出
レベル3の非常事態

明るい会の知事候補は

- 政府に「事故収束宣言」の撤回を求める。
- 茨城の農漁業や観光に対する打撃も深刻です。補償打ち切りを許しません。
- 事故対応は東電まかせにせず国が責任をもつよう政府に求めます。

現知事は…東海第2原発の再稼働の是非について「国が方針を決定すべき」と発言。県民のいのちを守る責任を放棄しています。

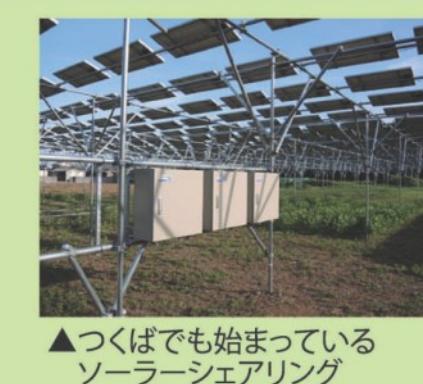


Q. 避難できるの?
A. 不可能です。
東海第2原発は全国一の人口過密地にあり、過酷事故が起きれば県民の被曝は避けられません。現知事は車の大渋滞が起きたら「歩いて避難すればいい」と発言しましたが、どこでもあります。



自然エネルギーの推進で 新産業・雇用をうみだす

茨城の豊かな自然を生かした自然エネルギー活用で、新産業・雇用を創出し、地域経済を活性化させます。
ドイツでは原発で働く人数の10倍を超える雇用を生んでいます。



▲つくばでも始まっている
ソーラーシェアリング

「原発ゼロ」を発信します

日本初の
原発立地県から
世界と日本に

